

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	地域公共交通維持・活性化推進事業		事業開始年度	昭和47年度		作成責任者
担当部局庁	航空局 監理部		担当課室	航空事業課		課長 篠原 康弘
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定) 一般会計		上位政策	地域公共交通の維持・活性化を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律附則第53条第2項		関係する計 画、通知等	—		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	離島・コムーター路線は、離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、地域の活性化と密接に関係していることから、地域的な航空ネットワーク機能の維持・拡充を図るための方策を講ずる必要がある。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○ 離島航空路線に就航する航空機に対する航空機購入費補助、運航費補助及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費補助の対策を講ずる。</p> <p>○ 離島・コムーター路線における先進的な試みについて実証実験を行うことにより、ネットワークの維持・活性化や地域活性化への効果を検証するとともに、実証実験結果を踏まえ、問題点・課題を抽出し、あるべき方向性を整理し、他路線の事業の運営に役立てる。</p>					
実施状況	離島航空路線に係る補助 離島・コムーター路線の維持・活性化 に係る実証実験事業	19年度 6社	20年度 7社	21年度 7社	7機関	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	350	427	1,397	635	256
	執行額	270	434	814		
	執行率 ※	77.1%	101.6%	58.3%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<p>○ 離島航空路線に係る補助は、不採算であっても地域住民の日常生活に不可欠な路線を維持して行くために創設された制度であり、対象路線及び交付額については、前年度の収支状況を勘案し、運航、整備に必要な部品購入費の一部を補助している。</p> <p>○ 離島・コムーター路線の実証実験事業は、当該航空路線を運航する航空事業者や地域からの提案に基づき、その路線の維持・活性化に資する取組みについて公募を行い、7事業を国の委託事業として実施し、成果・効果などの検証を行った。</p>				
	見直しの 余地	<p>○ 離島住民や地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしている離島・コムーター路線維持のため、より効率的なものとなるよう事業の見直しを図りつつ、地域の主体的な取り組みと連携して更なる支援策を引き続き検討する。</p> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)</p> <p>離島・コムーター路線の維持・活性化に係る実証実験事業は、離島・コムーター路線を運航する航空事業者や地域からの提案に基づき、その航空路線の維持・活性化に資する取組みについて実証実験を実施することにより、ビジネスモデル化を支援するものであり、この不況下において、元来、高コスト体質であり採算性の低い離島・コムーター路線の現状を踏まえれば、引き続き事業を継続し支援していく必要があるが、厳しい財政状況の下、限られた予算の中で事業を効率的に実施し、より効果的な成果を上げることが一層強く求められていることから、本事業を一旦廃止し、より効率的な施策となるよう抜本的な見直しを行うこととする。</p> <p>また、離島の住民生活に必要な路線の航空機に係る部品の購入費等の一部を航空会社に補助する制度(運航費補助)については、離島航空路線への支援方策を抜本的に見直し、「地域公共交通確保維持改善事業(仮称)」により支援を行うこととしている。</p>				
予算 監視の 所見率 化	<p>【抜本的改善】 離島・コムーター路線の維持・活性化に係る実証実験事業については、政策の実効性向上の検討を続けるとともに、より効率的な施策となるよう見直しを図るべき。</p>					
補 記	<p>※「予算の状況」欄について、 20年度「執行額」に前年度からの繰越に伴う金額が含まれるため、「執行率」が100%を超えている。 21年度「予算額」のうち、440百万円は22年度へ繰越している。</p> <p>【予算科目】 空港整備勘定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10 地域公共交通維持・活性化推進費 ・95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 (平成21年度予算額) (平成21年度決算見込額) ・95059-925-16 航空機等購入費補助金 1,097百万円 515百万円 <p>一般会計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・060 地域公共交通維持・活性化推進費 ・95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 (平成21年度予算額) (平成21年度決算見込額) ・95016-2123-09 地域公共交通維持・活性化推進調査費 300百万円 299百万円 					

国土交通省
814百万円

〔 地域的な航空ネットワークの維持・拡充を図る 〕

① 離島航空路線に係る補助

【補助】

A. 航空運送事業者(7社)
515百万円

〔 離島航空路線に就航する航空機の購入、離島航空路線の運航及び衛星航法補強システム(MSA S)受信機の購入を実施する 〕

② 離島・通勤ター路線の維持・活性化に係る実証実験事業

【随意契約】

B. 協議会等(7機関)
299百万円

〔 航空ネットワークの維持・活性化や地域活性化につながる先進的な試みを実施する 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A. 全日本空輸(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助	運航経費(航空機部品の購入費)	201			
計		201	計		0
B. 天草空港活性化実証実験協議会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	顧客情報集積システムの導入、プレス・エージェンツツアー等の実施	98			
計		98	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.航空運送事業者(7社) 515百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	全日本空輸	201
2	日本トランスオーシャン航空	88
3	琉球エアコミューター	77
4	日本エアコミューター	70
5	オリエンタルエアブリッジ	53
6	新中央航空	21
7	北海道エアシステム	5
8		
9		
10		

B.協議会等(7機関) 299百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	天草空港活性化実証実験協議会	98
2	長崎県離島航空ネットワーク推進協議会	94
3	奄美群島航空路線利用促進協議会	72
4	釧路空港整備促進期成会	15
5	沖永良部空港活性化促進協議会	10
6	但馬空港推進協議会	5
7	利尻空港冬季利用促進協議会	5
8		
9		
10		